

学費値上げ 国の責任で止めよ

衆院予算委 堀川議員迫る

堀川あきこ議員は衆院予算委で6日、相次ぐ大学学費の値上げについて、「政府は授業料引き上げを放置するのか」と追及。学費値上げを止めるために、国立大学100億円、私立大学と専門学校860億円の計1000億円の予算措置を求めました。



質問する堀川あきこ議員
11月6日、衆院予算委

修学支援 新制度

学業要件の廃止を

堀川氏はまた、修学支援新制度が、困窮する学生ほど救われない制度(20年4月発足)だとして学業要件の廃止を求めました。学業要件であるGPA(履修した科目の成績の平均値)は相対評価であり、優秀な成績であっても全体の下位4分の1に

入ると「警告」を受け、2年連続すると支援を打ち切られる過酷な仕組み。同制度の支援金額も不十分なため、困窮する学生ほど生活のためにアルバイトをせざるを得ず、学業要件によって5万人を超える学生が支援を打ち切られました。

緊急に100億円の予算措置を

比例代表 新しい政治つくる5人

 はたやま 和也 元衆院議員 北海道 東北・北関東 新	 小池 晃 党書記局長 参院議員 東京・南関東 現	 井上 さとし 参院議員 北陸信越 東海・京都 現	 山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良、和歌山 現	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州沖縄 新 (第一次)
---	--	--	--	---

選挙区

 倉林 明子 党副委員長・現 京都(定数2)	 清水ただし 元衆院議員・新 大阪(定数4)	 佐藤こうへい 党県議員・新 滋賀(定数1)
---	---	---

制度解説 個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党名で 個人名でも投票できます

日米 首脳会談

さらなる軍拡 米に誓約

卑屈で危険な「日米同盟絶対」を露呈

石破茂首相とトランプ米大統領との初の首脳会談。日米首脳共同声明では「日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」と明記。日本の軍事費がGDP比2%に倍増する見込みの2027年度以降も、「防衛力を抜本的に強化していく」として、さらなる軍事費増を対米誓約しました。米国は北大西洋条約機構(NATO)加盟国にGDP比5%の軍事費を要求しており、日



トランプ大統領と会談する石破首相=7日、ワシントン(首相官邸ホームページから)

本に対しても3%以上を求める声が出ています。会談後、トランプ氏は「日本は米国の兵器輸出の最大の購入者」と語り、約10億ドルの武器売却を承認したと明かしました。

田村委員長が談話

日本共産党の田村智子委員長は8日、談話を発表。石破茂首相がパリ協定からの離脱やガザ住民の強制移住など、国際秩序を踏みにじり、人類的な緊急課題に背を向けるトランプ氏の一連の言動への批判をまったく回避し、「ひたすらトランプ大統領におもねる態度に終始した」と批判。日米同盟の強化や

大軍拡の確約など、「卑屈で危険な『日米同盟絶対』の姿を露呈するものだった」と指摘しました。

また、「日米同盟絶対」から抜け出し、「東アジアサミットなどの枠組みを強化し、東アジアの平和を創出するための憲法9条を生かした平和外交」に全力をつくすと表明しました。

日本共産党

近畿民報

2025年2月No2(第637号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

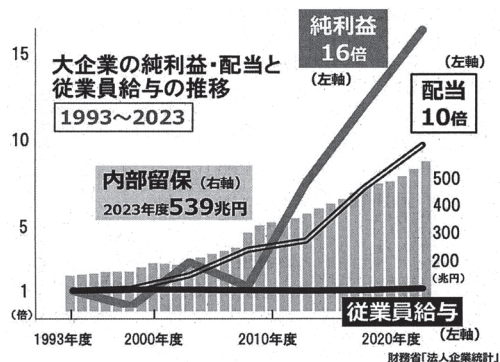
人間らしく暮らせる賃金と労働時間短縮のために力を合わせよう

「働くみなさんへのアピール」発表

日本共産党の田村智子委員長は6日、「人間らしく暮らせる賃金と労働時間短縮のために力を合わせよう」と訴えるアピールを発表。「労働者のたたかいで収入も自分の時間も増やそう。中小企業も含む全てのみなさんの賃上げ実現のため政治を変えよう」と呼びかけました。大門実紀史参院議員も同席しました。



記者会見する田村智子委員長(右)と大門実紀史参院議員=6日、国会内



政治の責任で大幅賃上げを

30年間もの長期にわたり減り続ける労働者の賃金。実質賃金は、ピーク時の1996年から年平均74万円も減少。そこに物価高騰です。膨張する大企業の内部留保の一部に時限課税を行い、10兆円を中小企業の賃上げへの直接支援に充てます。

労働時間短縮で「自由な時間」増やす

賃上げによる経済の好循環は労働時間短縮の条件を広げ、労働時間の短縮は生活の豊かさと消費を喚起し、経済の好循環をもたらします。大企業の利益が内部留保として積み上がるだけの日本経済の構造的なゆがみをただせば、賃上げと労働時間の短縮は一体に進みます。

男女賃金格差の是正 ジェンダー平等を

301人以上の企業で、正社員の男女間での年収格差は最大1255万円にのぼります。ジェンダー平等の実現に向け、実質的な女性差別の横行をなくし、「同一価値労働同一賃金」を徹底させ、低く抑えられた女性の賃金を引き上げて男女賃金格差をなくします。

5度目の

饗庭野演習所で場外着弾?

(滋賀県高島市)

滋賀県高島市の饗庭野演習場で3日、陸上自衛隊が実施した155ミリゅう弾砲射撃訓練中に、砲弾の一発が目標地点を外れ、着弾場所が確



大津駐屯地の展示訓練で放たれる155ミリゅう弾砲=24年4月27日

認できない重大事故が発生しました。本来1つ入れるべき火薬を2つ入れた「二重装填^{そうてん}」が原因で、砲弾の飛行距離が想定より延びた可能性が高く演習場外に着弾したとみられます。

危険な実弾訓練やめよ

共産党直ちに抗議

日本共産党高島市議団は事故発生直後、「4万6000市民を代弁し厳しく抗議する」と陸自に抗議文を提出。同滋賀県員会と滋賀県地方議員団は10日、防衛省に対し、饗庭野演習場では5度目の重大事故発生(2015年以降)となることを踏まえ、「人命よりも軍事訓練を優先する姿勢は容認できない」と抗議。中谷元防衛大臣宛てに▽実弾射撃訓練の中止、▽事故原因と責任の明確化、▽周辺住民への謝罪などを申し入れました。

日本共産党